

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月13日
【四半期会計期間】 第87期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】 蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】 JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】 東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】 042(661)3071
【事務連絡者氏名】 経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】 042(661)3071
【事務連絡者氏名】 経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	27,478	29,046	37,040
経常利益(百万円)	1,602	489	2,101
四半期(当期)純利益(百万円)	56	17	207
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	62	601	782
純資産額(百万円)	14,046	15,473	14,891
総資産額(百万円)	49,145	49,902	49,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.29	0.09	1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.6	30.0	28.9

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.36	0.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より購入先での資産保有期間に基づいて計算した平均相場により円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国での景気拡大が鈍化したことや欧州財政問題の影響により減速基調が続きました。また米国では景気回復の動きも見られましたが、失業率改善の遅れにより力強さを欠く展開が続きました。

わが国経済におきましては、東日本大震災後の復興需要等により、一部改善傾向がみられましたが、デフレや円高傾向が続いた結果、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、ミシンや産業機器製品の価格競争が激化する中、徹底した製造コストの削減で価格競争力を強化するとともに、積極的に市場開拓を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期の総売上高は29,046百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,549百万円（前年同期比5.8%減）と堅調に推移いたしました。事業再編損を営業外費用として計上したことにより、経常利益は489百万円（前年同期比69.5%減）、四半期純利益は17百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

家庭用機器事業における海外ミシン市場では、ロシア、アジア地域での販売、相手先ブランド名での製造販売（OEM供給）が順調に推移いたしました。また、新機種を投入するなど、積極的に市場開拓へ注力したこと等により、海外ミシン販売台数は145万台（前年同期比約17万台増）と大幅に伸びた結果、海外売上高は17,772百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

国内市場におきましては、アベノミクスへの期待感から景気回復の兆しを見せてきておりますが、景気回復の消費者動向への実際の影響につきましては先行きまだ不透明であり、家庭用ミシン、24時間風呂販売ともに低調な動きとなりました。特に家庭用ミシンにおきましては、低価格機種の販売台数の減少が響き、国内のミシン販売台数は14万台（前年同期比約2万台減）となりましたが、中・高級機種の販売に注力した結果、国内売上高は小幅減少の5,620百万円（前年同期比4.2%減）にとどまりました。

以上の結果、家庭用機器事業のミシン販売台数は過去最高の159万台となり、売上高は23,393百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,090百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

産業機器事業におきましては、携帯電話等の情報端末機器製造企業や家電、自動車等の部品製造企業向けに積極的な販売活動を展開いたしました。その結果、下期に入り減速傾向を示しているものの、特に上期における大幅な販売台数の伸張により、卓上ロボット・エレクトロプレスの販売台数が約3,500台（前年同期比約500台増）に増加し過去最高となりました。

ダイカスト鑄造関連事業につきましては、東日本大震災後の生産活動が徐々に回復する中、自動車関連企業等からの受注を着実に伸ばしました。

その結果、産業機器事業の売上高は3,765百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は468百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスならびに不動産賃貸収入等を加えたその他事業では、景気の先行き不透明感の広まりから売上高は1,888百万円（前

年同期比6.1%減)となり、営業損失は4百万円(前年同期は14百万円の営業損失)となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第3四半期末の総資産は49,902百万円(前連結会計年度末比199百万円増)となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少等により20,473百万円(前連結会計年度末比130百万円減)となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により29,429百万円(前連結会計年度末比329百万円増)となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の増加等により17,840百万円(前連結会計年度末比9百万円増)となり、固定負債は長期借入金等の減少により16,589百万円(前連結会計年度末比392百万円減)となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加等により15,473百万円(前連結会計年度末比582百万円増)となりました。

(注)当第3四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、902百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	195,214	-	11,372	-	823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,894,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,195,000	193,195	-
単元未満株式	普通株式 125,448	-	-
発行済株式総数	195,214,448	-	-
総株主の議決権	-	193,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権個数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町 1463番地	1,894,000	-	1,894,000	0.97
計	-	1,894,000	-	1,894,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,639	5,386
受取手形及び売掛金	6,286	6,449
商品及び製品	3,909	4,587
仕掛品	611	586
原材料及び貯蔵品	2,304	2,696
その他	984	910
貸倒引当金	133	143
流動資産合計	20,603	20,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,420	6,238
土地	15,792	15,827
その他(純額)	2,120	2,413
有形固定資産合計	24,333	24,479
無形固定資産		
のれん	668	543
その他	1,114	1,261
無形固定資産合計	1,782	1,804
投資その他の資産	2,984	3,145
固定資産合計	29,099	29,429
資産合計	49,703	49,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650	3,295
短期借入金	11,030	11,531
未払法人税等	284	231
賞与引当金	403	252
事業再編引当金	398	285
その他	2,061	2,243
流動負債合計	17,830	17,840
固定負債		
長期借入金	7,422	6,961
再評価に係る繰延税金負債	4,420	4,420
退職給付引当金	4,476	4,499
その他	663	707
固定負債合計	16,982	16,589
負債合計	34,812	34,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	1,934	1,917
自己株式	325	325
株主資本合計	9,936	9,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	60
繰延ヘッジ損益	12	10
土地再評価差額金	6,572	6,572
為替換算調整勘定	2,128	1,597
その他の包括利益累計額合計	4,446	5,023
少数株主持分	507	495
純資産合計	14,891	15,473
負債純資産合計	49,703	49,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,478	29,046
売上原価	15,874	17,418
売上総利益	11,603	11,628
販売費及び一般管理費	9,959	10,079
営業利益	1,643	1,549
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	20	17
貸倒引当金戻入額	-	46
為替差益	253	-
その他	75	90
営業外収益合計	364	171
営業外費用		
支払利息	313	286
為替差損	-	161
事業再編損	-	690
その他	92	93
営業外費用合計	405	1,231
経常利益	1,602	489
特別利益		
固定資産売却益	9	1
特別利益合計	9	1
特別損失		
投資有価証券評価損	28	10
固定資産除売却損	42	12
減損損失	13	-
事業再編損	500	-
退職給付制度終了損	239	-
特別損失合計	823	23
税金等調整前四半期純利益	788	468
法人税、住民税及び事業税	410	424
法人税等調整額	297	43
法人税等合計	708	467
少数株主損益調整前四半期純利益	79	0
少数株主利益又は少数株主損失()	22	16
四半期純利益	56	17

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	44
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	627	-
為替換算調整勘定	728	554
その他の包括利益合計	141	601
四半期包括利益	62	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	594
少数株主に係る四半期包括利益	29	6

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<p>(未実現損益の消去方法の変更)</p> <p>従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より購入先での資産保有期間に基づいて計算した平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの海外における売上高の割合が増加したことにより、海外子会社の在庫の重要性が増したことから、また、当第3四半期連結会計期間における為替相場の変動による影響が大きくなったことから、未実現損益をより適切に連結財務諸表に反映させるためのものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は12百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報等に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	120百万円	73百万円

(四半期連結損益計算書関係)

事業再編損

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の縮減を図っております。

当該縮減の進捗により蓄積された実績データに基づき、将来の返金見込額を見直し、当第3四半期連結累計期間では、690百万円を事業再編損として営業外費用に計上いたしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	708百万円	719百万円
のれんの償却額	124	124

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,178	3,288	25,466	2,011	27,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	750	778	836	1,615
計	22,206	4,039	26,245	2,847	29,093
セグメント利益又は損失()	1,286	399	1,685	14	1,671

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,685
「その他」の区分の損失()	14
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	1,643

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,393	3,765	27,158	1,888	29,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	596	627	819	1,446
計	23,424	4,361	27,785	2,707	30,493
セグメント利益又は損失()	1,090	468	1,558	4	1,554

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,558
「その他」の区分の損失()	4
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,549

3. 会計方針変更によるセグメント利益又は損失の算定

「会計方針の変更」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、当第3四半期連結会計期間における会計方針の変更を遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、「家庭用機器」セグメントにおいて、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は22百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円29銭	0円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	56	17
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	56	17
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,322	193,320

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より購入先での資産保有期間に基づいて計算した平均相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益が22百万円減少したことに伴い、同四半期の1株当たり四半期純利益が0円12銭減少しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

蛇の目ミシン工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。